

平成 20 年 4 月 9 日

各 位

上場会社名 株式会社アールテック・ウエノ
(コード番号：4573 大証ヘラクレス)
本社所在地 東京都千代田区内幸町一丁目1番7号
代 表 者 代表取締役社長 橋寺 由紀子
問 合 せ 先 執行役員ビジネス部長 松川 理絵
電 話 番 号 03 (3596) 8011

大阪証券取引所ヘラクレス市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、平成 20 年 4 月 9 日に大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット - 「ヘラクレス」に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

上場に伴い、当社の最近の決算情報等につきまして、別添のとおりお知らせいたします。

以 上

平成20年3月期 第3四半期財務・業績の概況(非連結)

平成20年4月9日

上場会社名 株式会社アールテック・ウエノ 上場取引所 大証ヘラクレス
 コード番号 4573 URL <http://www.rtechueno.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 橋寺由紀子
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員ビジネス部長 (氏名) 松川 理絵 TEL (03)3596-8011

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期第3四半期の業績(平成19年4月1日～平成19年12月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期(当期)純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
20年3月期第3四半期	4,996	2,278	2,258	1,833
19年3月期第3四半期				
19年3月期	5,227	2,471	2,474	1,402

	1株当たり 四半期(当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期(当期)純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期第3四半期	38,618 23	
19年3月期第3四半期		
19年3月期	29,535 72	

(注) 当社は、20年3月期第3四半期が四半期財務諸表の開示の初年度であるため、前年第3四半期実績及び対前年同四半期増減率は記載していません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期第3四半期	11,951	6,800	56.9	143,218 77
19年3月期第3四半期				
19年3月期	6,836	2,243	32.8	47,245 55

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期第3四半期	608	553	1,332	3,840
19年3月期第3四半期				
19年3月期	113	15	170	3,933

2. 配当の状況

	1株当たり配当金
(基準日)	第3四半期末
	円 銭
19年3月期第3四半期	
20年3月期第3四半期	

3. 平成20年3月期の業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通期	6,271 20.0	2,665 7.9	2,565 3.7	1,954 39.4	41,163 24

(参考) 平成20年3月10日に公表した内容と同様のものです。

4. その他

- (1) 四半期財務諸表の作成基準 : 中間財務諸表作成基準
(2) 最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有
当第3四半期会計期間から、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、この変更による当第3四半期会計期間の損益に与える影響は軽微であります。
(3) 会計監査人の関与 : 無

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3．業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期会計期間（平成19年4月1日～平成19年12月31日）におけるわが国経済は、依然として好調な企業業績に支えられて設備投資・雇用環境は底堅く推移し、緩やかな景気拡大基調が続きました。

しかしながら、一方では、原油価格の高騰等を要因としたさらなる原材料費の上昇や、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融・為替市場の混乱があり、米国経済の動向を含め今後の経済の見通しは予断を許さない状況にあります。

緑内障治療薬の分野では高齢化の進展等から患者数が増加し、緑内障点眼薬の市場規模は拡大基調にあるものと推察されておりますが、一方で当該領域では多くの薬剤が競合しており、当社の主力製品であるレスキュラ®点眼液の売上高は前年より若干減少しました。また、平成18年4月より米国での販売を開始した慢性特発性便秘症治療薬のAmitiza®カプセルについては、平成19年3月に競合薬の販売が中止となった影響等もあり、大きく売上が伸張致しました。

これらの結果、当第3四半期会計期間の業績につきましては、売上高4,996百万円、営業利益2,278百万円、経常利益2,258百万円、四半期純利益 1,833百万円となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

（流動資産）

当第3四半期会計期間末における流動資産の残高は5,827百万円（前事業年度末5,495百万円）となり、332百万円増加しました。主な要因は、Amitiza®カプセルの増産によるたな卸資産の増加（1,141百万円から1,692百万円へ551百万円増）であります。

（固定資産）

当第3四半期会計期間末における固定資産の残高は6,123百万円（前事業年度末1,340百万円）となり、4,782百万円増加しました。主な要因は、保有していたSucampo Pharmaceuticals, Inc.の株式について、当該株式の米国NASDAQ証券取引所への上場に伴って時価評価を行なった結果、投資有価証券が増加（69百万円から5,202百万円へ5,133百万円増）したためであります。

（流動負債）

当第3四半期会計期間末における流動負債の残高は1,738百万円（前事業年度末1,737百万円）となりました。主な要因は、未払法人税等が増加（374百万円から836百万円へ462百万円増）する一方、買掛金の減少（291百万円から170百万円へ120百万円減）や前受金の減少（693百万円から567百万円へ126百万円減）があったためであります。

（固定負債）

当第3四半期会計期間末における固定負債の残高は3,413百万円（前事業年度末2,855百万円）となり、557百万円増加しました。主な要因は、投資有価証券の評価差額等にかかる長期繰延税金負債1,868百万円を新たに計上した一方で、長期借入金の減少（2,500百万円から1,500百万円へ1,000百万円減）や販売権売却に伴い発生した長期前受金の減少（315百万円から - 百万円へ315百万円減）があったためであります。

（純資産）

当第3四半期会計期間末における純資産の残高は6,800百万円（前事業年度末 2,243百万円）となり、4,556百万円増加しました。主な要因は、その他有価証券評価差額金の増加（ 0百万円から3,055百万円

へ3,055百万円増加)、第3四半期純利益の計上による繰越利益剰余金の増加(1,774百万円から3,276百万円へ1,501百万円増)であります。

キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ93百万円減少し、3,840百万円となりました。当第3四半期会計期間のキャッシュ・フローの概況は以下の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期会計期間の営業活動の結果から得られた資金は608百万円の収入となりました。これは主に、Amitiza®カプセルなどの販売が堅調に推移したこと等により税引前第3四半期純利益が3,063百万円と好調でありましたが、一方で、たな卸資産の増加(551百万円)、仕入債務の減少(120百万円)法人税等の支払(778百万円)等による資金流出があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期会計期間の投資活動の結果から得られた資金は553百万円の収入となりました。これは主に、投資有価証券の売却に伴う収入795百万円がありましたが、一方で、有形固定資産の取得による支出245百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期会計期間の財務活動の結果、使用した資金は1,332百万円となりました。これは、配当金の支払332百万円および長期借入金の返済1,000百万円によるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

当第3四半期会計期間の業績については、概ね計画通り推移しており、業績予想につきましては、平成20年3月10日付けの平成20年3月期見込みについて公表しました業績見込から変更ありません。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

4 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

区分	注記 番号	当第3四半期会計期間末 (平成19年12月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		3,840,389		3,933,606		
2 売掛金		159,900		293,636		
3 たな卸資産		1,692,673		1,141,544		
4 その他		134,900		126,473		
流動資産合計			5,827,865	48.8	5,495,260	80.4
固定資産						
1 有形固定資産	1	663,227		686,840		
2 無形固定資産		185,031		191,167		
3 投資その他の資産						
(1)投資有価証券	2	5,202,688		69,111		
(2)その他		73,008		393,838		
投資その他の資産合計		5,275,697		462,949		
固定資産合計			6,123,956	51.2	1,340,957	19.6
資産合計			11,951,821	100.0	6,836,218	100.0

区分	注記 番号	当第3四半期会計期間末 (平成19年12月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金		170,270		291,041	
2 未払法人税等		836,899		374,293	
3 前受金		567,093		693,912	
4 役員賞与引当金		-		10,500	
5 その他	3	164,465		368,144	
流動負債合計			14.5	1,737,892	25.4
固定負債					
1 長期借入金		1,500,000		2,500,000	
2 繰延税金負債		1,868,063		-	
3 長期前受金		-		315,000	
4 役員退職慰労引当金		45,002		40,107	
固定負債合計			28.6	2,855,107	41.8
負債合計			43.1	4,592,999	67.2
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		257,105	2.2	257,105	3.7
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		196,905		196,905	
資本剰余金合計			1.6	196,905	2.9
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		14,540		14,540	
(2) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		3,276,097		1,774,864	
利益剰余金合計			27.5	1,789,404	26.2
株主資本合計			31.3	2,243,414	32.8
評価・換算差額等					
その他有価証券評価 差額金		3,055,379	25.6	195	0.0
評価・換算差額等合計			25.6	195	0.0
純資産合計			56.9	2,243,218	32.8
負債純資産合計			100.0	6,836,218	100.0

(注) 前年同四半期会計期間末については、四半期決算を実施しておりませんので記載を省略しております。

(2) 四半期損益計算書

区分	注記 番号	当第3四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			4,996,312	100.0	5,227,380	100.0	
売上原価			1,637,111	32.8	1,386,387	26.5	
売上総利益			3,359,200	67.2	3,840,993	73.5	
販売費及び一般管理費			1,080,603	21.6	1,369,753	26.2	
営業利益			2,278,597	45.6	2,471,240	47.3	
営業外収益	1		6,547	0.1	26,992	0.5	
営業外費用	2		26,236	0.5	23,485	0.5	
経常利益			2,258,907	45.2	2,474,747	47.3	
特別利益	3		804,629	16.1	172,394	3.3	
特別損失	4,5				299,274	5.7	
税引前第3四半期(当期)純利益			3,063,537	61.3	2,347,867	44.9	
法人税、住民税 及び事業税		1,235,927			816,333		
法人税等調整額		5,983	1,229,943	24.6	129,178	945,511	18.1
第3四半期(当期)純利益			1,833,593	36.7	1,402,356	26.8	

(注) 前年同四半期会計期間については、四半期決算を実施しておりませんので記載を省略しております。

(3) 四半期株主資本等変動計算書

当第3四半期会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金		
平成19年3月31日残高(千円)	257,105	196,905	196,905	14,540	1,774,864	1,789,404	2,243,414
第3四半期会計期間中の変動額							
剰余金の配当					332,360	332,360	332,360
第3四半期純利益					1,833,593	1,833,593	1,833,593
株主資本以外の項目の第3四半期会計期間中の変動額(純額)							
第3四半期会計期間中の変動額合計(千円)	-	-	-	-	1,501,233	1,501,233	1,501,233
平成19年12月31日残高(千円)	257,105	196,905	196,905	14,540	3,276,097	3,290,637	3,744,647

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	195	195	2,243,218
第3四半期会計期間中の変動額			
剰余金の配当			332,360
第3四半期純利益			1,833,593
株主資本以外の項目の第3四半期会計期間中の変動額(純額)	3,055,575	3,055,575	3,055,575
第3四半期会計期間中の変動額合計(千円)	3,055,575	3,055,575	4,556,808
平成19年12月31日残高(千円)	3,055,379	3,055,379	6,800,027

前事業年度の株主資本等変動計算書(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金		
平成18年3月31日残高(千円)	257,105	196,905	196,905	14,540	550,935	565,475	1,019,485
事業年度中の変動額							
剰余金の配当					170,928	170,928	170,928
役員賞与					7,500	7,500	7,500
当期純利益					1,402,356	1,402,356	1,402,356
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)	-	-	-	-	1,223,928	1,223,928	1,223,928
平成19年3月31日残高(千円)	257,105	196,905	196,905	14,540	1,774,864	1,789,404	2,243,414

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	416	416	1,019,069
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			170,928
役員賞与			7,500
当期純利益			1,402,356
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)	220	220	220
事業年度中の変動額合計(千円)	220	220	1,224,148
平成19年3月31日残高(千円)	195	195	2,243,218

(4) 四半期キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	当第3四半期会計期間	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書
		(自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		3,063,537	2,347,867
2		151,902	173,190
3		10,500	10,500
4		4,894	40,107
5		5,915	8,295
6		22,660	23,485
7		21,507	19,956
8		781,085	172,394
9		23,544	-
10		-	275,900
11		133,735	671,567
12		551,129	387,845
13		120,771	218,953
14		73,843	654,985
15		4,173	7,441
16		126,819	63,912
17		315,000	630,000
18			7,500
19		17,672	14,270
小計		1,411,475	1,966,220
20		5,976	8,295
21		30,422	17,740
22		778,316	1,345,494
23			2,288
24			500,179
営業活動によるキャッシュ・フロー		608,713	113,390
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		245,454	155,052
2		5,676	5,321
3		795,039	175,735
4		10,000	
5		26	34
投資活動によるキャッシュ・フロー		553,935	15,327

		当第3四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度の要約キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 長期借入金の返済による支出		1,000,000	
2 配当金の支払額		332,360	170,928
財務活動によるキャッシュ・フ ロー		1,332,360	170,928
現金及び現金同等物に係る換算差額		21,507	10,857
現金及び現金同等物の減少額		191,218	31,352
現金及び現金同等物の期首残高		3,933,606	3,964,958
合併に伴う現金及び現金同等物の増 加額		98,001	
現金及び現金同等物の第3四半期末 (期末)残高	1	3,840,389	3,933,606

(注) 前年同四半期会計期間については、四半期決算を実施しておりませんので記載を省略しております。

(5) 注記事項

四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	当第3四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p> 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p> 其他有価証券 時価のあるもの 第3四半期会計期間末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 なお、時価による評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p> 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p> 其他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。なお、時価による評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。</p> <p> 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>

項目	当第3四半期会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)																										
	<p>(2)たな卸資産</p> <p>a.製品・半製品・原材料・仕掛品 主として総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>b.貯蔵品 個別法による原価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>																										
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>(1)有形固定資産</p> <p>定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>2～34年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>4～9年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2～12年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当第3四半期会計期間から、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更による当第3四半期会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当第3四半期会計期間から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>なお、この変更による当第3四半期会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2)無形固定資産</p> <p>定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>商標権</td> <td>10年</td> </tr> <tr> <td>自社利用のソフトウェア</td> <td>5年</td> </tr> </table>	建物	2～34年	構築物	4～9年	機械及び装置	2～12年	工具器具及び備品	2～15年	商標権	10年	自社利用のソフトウェア	5年	<p>(1)有形固定資産</p> <p>定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>2～34年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>4～9年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2～12年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>(2)無形固定資産</p> <p>定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>商標権</td> <td>10年</td> </tr> <tr> <td>販売権</td> <td>8年</td> </tr> <tr> <td>自社利用のソフトウェア</td> <td>5年</td> </tr> </table>	建物	2～34年	構築物	4～9年	機械及び装置	2～12年	工具器具及び備品	2～15年	商標権	10年	販売権	8年	自社利用のソフトウェア	5年
建物	2～34年																											
構築物	4～9年																											
機械及び装置	2～12年																											
工具器具及び備品	2～15年																											
商標権	10年																											
自社利用のソフトウェア	5年																											
建物	2～34年																											
構築物	4～9年																											
機械及び装置	2～12年																											
工具器具及び備品	2～15年																											
商標権	10年																											
販売権	8年																											
自社利用のソフトウェア	5年																											

項目	当第3四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(3)長期前払費用 均等償却によっております。	(3)長期前払費用 同左
3 引当金の計上基準	<p>(1) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額の当第3四半期会計期間負担額を計上しております。 なお、当第3四半期会計期間においては、支給見込額を合理的に見積もることが困難であるため、費用処理しておりません。</p> <p>(2) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規にもとづく当第3四半期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度の負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、それぞれ10,500千円減少しております。</p> <p>(2) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規にもとづく期末要支給額を計上しております。 (追加情報) 当事業年度より「役員退職慰労金規程」を制定したことに伴い、同規程に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しております。 この結果、従来の方法に比べて営業利益及び経常利益がそれぞれ17,414千円減少し、税引前当期純利益が40,107千円減少しております。</p>
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、第3四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	当第3四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
6 四半期キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
7 その他の四半期財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	同左

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当第3四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は2,243,218千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当事業年度より「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

当第3四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(損益計算書) 前事業年度まで独立科目で掲記していた還付加算金(当事業年度80千円)は、金額が僅少となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することに変更しました。</p>

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成19年12月31日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 752,044千円</p> <p>2.投資有価証券 全てSucampo Pharmaceuticals, Inc. (以下「SPI」という)のA種普通株式であります。SPIの発行するA種普通株式は平成19年8月2日に米国NASDAQ市場に上場されておりますが、その際当社は引受証券会社との間で上場日から180日間のロックアップ契約を締結しております。 なお、ロックアップ契約の有無に関らず、当社が当該株式を処分する場合にはRule144等米国証券取引法上の規制の適用対象となるため、売却数量等について制限をうけることになります。</p> <p>3.消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 619,240千円</p> <p>2.</p> <p>3.</p>

(四半期損益計算書関係)

当第3四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1. 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 5,915千円</p> <p>2. 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 22,660千円</p> <p>為替差損 3,575千円</p> <p>3. 特別利益の主要項目</p> <p>投資有価証券売却益 781,085千円</p> <p>抱合せ株式消滅差益 23,544千円</p>	<p>1. 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 8,295千円</p> <p>為替差益 15,745千円</p> <p>2. 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 23,485千円</p> <p>3. 特別利益の主要項目</p> <p>投資有価証券売却益 172,394千円</p>

当第3四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)						
4 .	<p>4 . 特別損失の主要項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">275,900千円</td> </tr> <tr> <td>過年度役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">22,693千円</td> </tr> </table>	減損損失	275,900千円	過年度役員退職慰労引当金繰入額	22,693千円		
減損損失	275,900千円						
過年度役員退職慰労引当金繰入額	22,693千円						
5 .	<p>5 . 減損損失</p> <p>当社は以下の資産について、減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 30%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>レスキュラ北米販売権</td> <td>販売権</td> <td style="text-align: right;">275,900千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>1 . グルーピングの方法</p> <p>研究開発および医薬品製造にかかる事業用資産を一つのキャッシュフロー生成単位とし、販売権および商標権については個々の資産を単位としております。</p> <p>2 . 減損損失を認識するに至った経緯</p> <p>Novartis Pharmaceuticals Corporation (以下、「ノバルティス社」という)より取得したレスキュラの北米地域における販売権については、当事業年度において具現化を図るべくフィージビリティスタディを重ねておりました。一方当事業年度末にAmitiza®カプセルの競合薬であるZelnorm (ノバルティス社)の発売中止が発表されたことを受け、Amitiza®カプセルの生産需要の急拡大に対応するため、社内の人的リソースをAmitiza®カプセルに重点配分すること、およびレスキュラの北米販売計画の推進を無期中止とすることを決定したためであります。</p> <p>3 . 回収可能価額の算定方法等</p> <p>使用価値により算定しておりますが、北米販売計画を白紙としたことなどから将来キャッシュフローを測定することが困難であり、回収可能価額をゼロとしております。</p>	用途	種類	金額	レスキュラ北米販売権	販売権	275,900千円
用途	種類	金額					
レスキュラ北米販売権	販売権	275,900千円					
6 減価償却実施額	6 減価償却実施額						
有形固定資産 132,799千円	有形固定資産 105,777千円						
無形固定資産 19,103千円	無形固定資産 67,413千円						

(四半期株主資本等変動計算書関係)

当第3四半期会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当第3四半期会計期間末
普通株式(株)	47,480			47,480
合計	47,480			47,480

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)			当第3四半期会計期間末	当第3四半期会計期間末残高(千円)
		前事業年度末	増加	減少		
ストック・オプションとしての第1回新株予約権						
ストック・オプションとしての第2回新株予約権						
ストック・オプションとしての第3回新株予約権						
ストック・オプションとしての第4回新株予約権						
合計						

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	332,360	7,000	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(2) 基準日が当第3四半期会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	47,480			47,480
合計	47,480			47,480

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)			当事業年度末	当事業年度末残高(千円)
		前事業年度末	増加	減少		
ストック・オプションとしての第1回新株予約権						
ストック・オプションとしての第2回新株予約権						
ストック・オプションとしての第3回新株予約権						
ストック・オプションとしての第4回新株予約権						
合計						

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	170,928	3,600	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	332,360	7,000	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)								
<p>1 現金及び現金同等物の第3四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">3,840,389千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,840,389千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	3,840,389千円	現金及び現金同等物	3,840,389千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">3,933,606千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,933,606千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	3,933,606千円	現金及び現金同等物	3,933,606千円
現金及び預金	3,840,389千円								
現金及び現金同等物	3,840,389千円								
現金及び預金	3,933,606千円								
現金及び現金同等物	3,933,606千円								

(リース取引関係)

当第3四半期会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第3四半期会計期間末(平成19年12月31日)

時価のある有価証券

区分	取得原価(千円)	四半期貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) その他有価証券 株式	55,486	5,202,688	5,147,202

前事業年度末（平成19年3月31日）

時価評価されていない有価証券

区分	貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券 非上場外国株式	69,111
(2) 子会社株式 子会社株式	74,400

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期会計期間末(平成19年12月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度末(平成19年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期会計期間(自平成19年4月1日至平成19年12月31日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. スtock・オプションにかかる当事業年度における費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. 当事業年度において存在したストック・オプションの内容

決議年月日	平成16年6月25日 定時株主総会		平成18年2月17日 臨時株主総会	平成18年6月29日 定時株主総会
	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社役員6名、従業員34名、パートタイム勤務者15名	当社役員4名、当社従業員2名	当社役員2名、従業員4名	当社役員3名、従業員2名
株式の種類及び付与数	普通株式 110株	普通株式 78株	普通株式 824株	普通株式 134株
付与日	平成16年7月1日	平成16年7月1日	平成18年2月20日	平成18年7月1日
権利確定条件	権利行使時においても、当社の取締役、監査役、従業員又はパートタイム勤務者であることを要す。但し、任期満了による退任により取締役若しくは監査役の地位を喪失した者、又は会社都合による退職により地位を喪失した従業員若しくはパートタイム勤務者は、当社の株式新規公開の後において、かつその地位喪失後1ヶ月以内に限り、新株予約権を行使することができる。	権利行使時においても、当社の取締役若しくは監査役、又は従業員であることを要す。但し、任期満了による退任により取締役若しくは監査役の地位を喪失した者、又は会社都合による退職により地位を喪失した従業員は、当社の株式新規公開の後において、かつその地位喪失後1ヶ月以内に限り、新株予約権を行使することができる。	権利行使時においても、当社の取締役若しくは監査役、又は従業員であることを要す。但し、任期満了による退任により取締役若しくは監査役の地位を喪失した者、又は会社都合による退職により地位を喪失した従業員は、当社の株式新規公開の後において、かつその地位喪失後1ヶ月以内に限り、新株予約権を行使することができる。	権利行使時においても、当社の取締役若しくは監査役、又は従業員であることを要す。但し、任期満了による退任により取締役若しくは監査役の地位を喪失した者、又は会社都合による退職により地位を喪失した従業員は、当社の株式新規公開の後において、かつその地位喪失後30日以内に限り、新株予約権を行使することができる。
対象勤務期間	該当事項はありません。	同左	同左	同左
権利行使期間	自平成18年6月25日(若しくは株式新規公開のいずれか遅い方の日)至平成26年6月25日	自平成18年6月25日至平成26年6月25日	自平成20年2月17日至平成28年2月16日	自平成20年6月29日至平成28年6月28日
権利行使価格(円)	263,000円	263,000円	590,000円	590,000円
付与日における公正な評価単価(円)	-	-	-	-

(持分法損益等)

当第3四半期会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)

(共通支配下の取引等)

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

㈱上野新薬開発(休眠会社であるため事業は行なっておりません。)

(2) 企業結合の法的形式

㈱アールテック・ウエノを存続会社、完全子会社である㈱上野新薬開発を消滅会社とする吸収合併

(3) 結合後企業の名称

㈱アールテック・ウエノ

(4) 取引の目的を含む取引の概要

休眠子会社の整理統合を目的として、当社を存続会社とする吸収合併により平成19年4月1日に㈱上野新薬開発は消滅しております。

2. 実施した会計処理の概要

㈱上野新薬開発の資産及び負債は、合併期日の前日に付された適正な帳簿価額により受入れております。なお、当社が保有していた㈱上野新薬開発の株式の帳簿価額と、受入れた資産及び負債の適正な帳簿価額との差額については、抱合せ株式消滅差益として特別利益に計上しております。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当第3四半期会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)		前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	143,218円77銭	1株当たり純資産額	47,245円55銭
1株当たり第3四半期純利益	38,618円23銭	1株当たり当期純利益	29,535円72銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載していません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載していません。</p>	

(注) 1株当たり第3四半期(当期)純利益の算定上の基礎

項目	当第3四半期会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
第3四半期(当期)純利益(千円)	1,833,593	1,402,356
普通株主に帰属しない金額(千円)		-
普通株式に係る第3四半期(当期)純利益(千円)	1,833,593	1,402,356
普通株式の期中平均株式数(株)	47,480	47,480
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第1回新株予約権(新株予約権の数90個)、第2回新株予約権(新株予約権の数78個)、第3回新株予約権(新株予約権の数824個)、第4回新株予約権(新株予約権の数134個)	第1回新株予約権(新株予約権の数92個)、第2回新株予約権(新株予約権の数78個)、第3回新株予約権(新株予約権の数824個)、第4回新株予約権(新株予約権の数134個)

(重要な後発事象)

<p>当第3四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(レスキュラ®点眼液の販売にかかる取引基本契約の締結) 当社は、平成20年1月31日に、参天製薬株式会社とレスキュラ®点眼液の国内販売権の許諾契約にかかる「取引基本契約」を締結しております。今回の契約は従来の契約の更改であり、新たな契約期間は平成20年10月1日より平成24年9月30日までの4年間となっております。</p>	<p>(子会社との合併) 当社は平成19年1月31日開催の取締役会の決議により、当社の完全子会社である㈱上野新薬開発を平成19年4月1日に吸収合併しました。</p> <p>1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合当事企業の名称又は対象となった事業の名称及びその事業の内容 ㈱上野新薬開発(休眠会社であるため事業は行っておりません。)</p> <p>(2) 企業結合の法的形式 ㈱アールテック・ウエノを存続会社、完全子会社である㈱上野新薬開発を消滅会社とする吸収合併</p> <p>(3) 結合後企業の名称 ㈱アールテック・ウエノ</p> <p>(4) 取引の目的を含む取引の概要 休眠子会社の整理統合を目的として、当社を存続会社とする吸収合併により平成19年4月1日に㈱上野新薬開発は消滅しております。</p> <p>2. 実施した会計処理の概要 「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)に基づき、共通支配下の取引等として会計処理を行っております。</p>

(6) 事業部門別売上高

当第3四半期会計期間における事業部門別売上高は、次のとおりであります。

事業部門		当第3四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
医薬品の 製造販売	レスキュラ	2,654,442千円	3,630,755千円
	Amitiza	2,042,382千円	1,394,379千円
	その他	42,643千円	39,215千円
医薬品の研究開発支援サービス		256,844千円	163,030千円
合計		4,996,312千円	5,227,380千円